

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社SmartEbook.com
【英訳名】	SmartEbook.com. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 安嶋 幸直
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区祇園町4番2号
【電話番号】	092(263)5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 飯田 潔
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区祇園町4番2号
【電話番号】	092(263)5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 飯田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 連結経営指標等

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	684,189	258,481	1,211,804
経常損失( )(千円)	550,558	368,085	1,107,623
四半期(当期)純損失( )(千円)	845,675	375,055	1,731,478
四半期包括利益又は包括利益(千円)	845,675	375,385	1,731,478
純資産額(千円)	5,308,994	4,047,805	4,423,191
総資産額(千円)	5,893,656	4,345,357	4,949,228
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	383.66	170.92	787.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.1	93.2	89.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	502,140	299,550	875,381
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,260	160,297	164,046
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	265,781	3,396	270,338
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,388,721	3,449,225	3,912,631

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	80.20	92.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第2四半期連結累計期間、第13期第2四半期連結累計期間、及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <コンテンツ事業>

平成24年5月に、中国での当社グループの事業拡大につなげるため、現地に伊布克信息科技(上海)有限公司を設立しました。

### <その他の事業>

平成24年4月に、金融商品の売買を行う、株式会社SEFを設立しました。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、国内においては緩やかな景気回復が見られたものの、欧州での緊縮財政等に伴った世界経済の減速や円高の影響などにより、企業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、2011年の携帯電話端末の日本国内市場のスマートフォンの出荷台数は、前年比約2.2倍の1,880万台で、携帯電話の国内出荷台数（3,620万台）に占める割合は約52%とはじめて、50%をこえました。（『2012 次世代携帯電話とキーデバイス市場の将来展望』出所/富士キメラ総研）

また、日本の電子書籍市場は、新たなプラットフォーム向け電子書籍市場の急速な立ち上がりにより、2016年度には2011年度の約3.1倍の2,000億円程度になると予測され、2012年度中には米Amazonなど海外事業者の参入が見込まれることや、楽天Kobo等の国内展開をきっかけとして、今後2～3年の間にコンテンツや環境が整い、2013年度以降に本格的な拡大期に入ることが予想されています。（『電子書籍ビジネス調査報告書2012』出所/インターネットメディア総合研究所）

このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間におきましては、ebooksのプラットフォーム提供会社として再成長戦略プランを実現するため、流通チャネルの拡大に加え、B2Bプラットフォームの提供、グローバルコンテンツカタログの確保、利便性の高いe-booksビューワーの開発を中心に進めてまいりました。スマートフォン専用マーケットである、China mobileの閲覧基地（注1）、動画基地（注2）、China telecomの閲覧基地との契約締結、中国の大手SNS「開心網」「人人網」での配信開始、無料メッセージアプリ「カカオトーク」との協業等、主に通信キャリアとのリレーションを強化することはできたものの、商品パッケージやビューワー提供の遅れにより、当第2四半期連結累計期間における売上貢献には至りませんでした。また、売上原価及び販売管理費及び一般管理費につきましては、フィーチャーフォンサイトの統合によるランニングコストの圧縮に努めたものの、売上高の減少により、営業損失の改善には至りませんでした。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高258,481千円（前年同期比62.2%減）、営業損失415,870千円（前年同期は営業損失578,832千円）、経常損失368,085千円（前年同期は経常損失550,558千円）、四半期純損失375,055千円（前年同期は四半期純損失845,675千円）となりました。

注1：閲覧基地とは、スマートフォン向け、電子書籍（活字）マーケットです。

注2：動画基地とは、スマートフォン向け、電子書籍（コミック、動画）マーケットです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間まで、「ファンディング事業」を報告セグメントとしておりましたが、量的重要性が縮小したことに伴い、報告セグメントから「その他」に区分変更しております。そのため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、流通チャネルの更なる拡大と、商品パッケージの大量生産、ビューワーへのサービス機能の技術開発、キラーコンテンツの獲得を中心に進めてまいりました。

この結果、当該事業の売上高は238,628千円（前年同四半期比59.1%減）、営業損失246,716千円（前年同四半期は335,081千円の営業損失）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に事業展開いたしました。

この結果、当該事業の売上高は19,852千円（前年同四半期比80.4%減）、営業損失は6,390千円（前年同四半期は19,710千円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態

### 総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて603,870千円減少し4,345,357千円となりました。主な要因と致しましては、損失計上となったことや買掛金、未払金の支払等により、現金及び預金が463,405千円減少したこと、売上の減少に伴い売掛金が152,110千円減少したこと等によるものであります。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて228,485千円減少し297,552千円となりました。主な要因と致しましては、売上原価の減少や販売費及び一般管理費の抑制に伴って買掛金、未払金が減少したこと等によるものであります。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて375,385千円減少し4,047,805千円となりました。要因と致しましては、四半期純損失の計上によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて463,405千円減少し、3,449,225千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、299,550千円（前年同期は502,140千円）となりました。主な減少要因としましては、税金等調整前四半期純損失372,559千円、仕入債務の減少額49,656千円、及び未払金の減少額99,322千円等を計上したことによりますが、増加要因として売上債権の減少額152,110千円等があったことにより減殺されました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、160,297千円（前年同期は42,260千円）となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出154,400千円、及び貸付けによる支出8,430千円があった一方で、貸付金の回収による収入が3,485千円あったこと等によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,396千円（前年同期は265,781千円）となりました。これは配当金の支払額1,254千円、リース債務の返済による支出2,142千円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 販売の状況

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	前年同四半期比(%)
コンテンツ事業(千円)	238,628	40.9
その他の事業(千円)	19,852	19.6
合計(千円)	258,481	37.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	98,776	14.4	95,761	37.0
KDDI株式会社	84,321	12.3	94,457	36.5

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,238,000
計	6,238,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,194,270	2,194,270	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	2,194,270	2,194,270		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	2,194,270	-	4,141,876	-	91,376



## (6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
安嶋 幸直	福岡県福岡市博多区	518,697	23.64
株式会社ホワイトマジック	東京都渋谷区代々木3丁目38-15	150,000	6.84
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	20,673	0.94
中村 二三夫	北海道札幌市中央区	16,689	0.76
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	7,656	0.35
CREDIT AGRICOLE (SUISSE) SA (KANAGAWA) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	QUAI GENERAL-GUISAN 4 1204 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	7,500	0.34
内田 和一	埼玉県秩父郡皆野町	7,401	0.34
大本 勝重	北海道石狩市	6,839	0.31
假屋 勝	東京都世田谷区	6,242	0.28
須田 隆	群馬県渋川市	6,189	0.28
計		747,886	34.08

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,194,270	2,194,270	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,194,270	-	-
総株主の議決権	-	2,194,270	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式169株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数169個が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,912,631	3,449,225
売掛金	494,800	342,690
コンテンツ資産	122,004	116,238
その他	280,129	218,826
貸倒引当金	218,891	215,876
流動資産合計	4,590,674	3,911,104
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	20,844	17,863
無形固定資産	141,362	243,511
投資その他の資産		
投資有価証券	24,134	24,140
その他	172,212	148,737
投資その他の資産合計	196,346	172,878
固定資産合計	358,553	434,253
<b>資産合計</b>	4,949,228	4,345,357
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	95,567	45,910
未払金	223,842	95,197
未払法人税等	9,860	10,381
契約解除損失引当金	117,690	104,613
リース債務	4,284	4,284
その他	38,495	14,065
流動負債合計	489,740	274,453
<b>固定負債</b>		
リース債務	9,883	7,741
その他	26,413	15,357
固定負債合計	36,297	23,098
<b>負債合計</b>	526,037	297,552
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金	3,198,051	3,104,327
利益剰余金	2,754,578	3,129,634
自己株式	93,723	-
株主資本合計	4,491,625	4,116,570
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	68,434	68,764
その他の包括利益累計額合計	68,434	68,764
<b>純資産合計</b>	4,423,191	4,047,805
<b>負債純資産合計</b>	4,949,228	4,345,357

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	684,189	258,481
売上原価	365,090	164,514
売上総利益	319,098	93,966
販売費及び一般管理費	1 897,931	1 509,836
営業損失( )	578,832	415,870
営業外収益		
地金売却益	-	51,709
受取利息	4,020	3,705
為替差益	18,382	-
債務勘定整理益	-	17,695
その他	9,701	7,420
営業外収益合計	32,104	80,531
営業外費用		
地金評価損	-	32,155
金融派生商品費用	3,029	-
その他	801	590
営業外費用合計	3,830	32,746
経常損失( )	550,558	368,085
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,597	-
特別利益合計	8,597	-
特別損失		
固定資産除却損	2,146	4,473
本社移転費用	127,334	-
投資有価証券評価損	3,099	-
契約解除損	134,577	-
減損損失	2 34,543	-
特別損失合計	301,701	4,473
税金等調整前四半期純損失( )	843,662	372,559
法人税、住民税及び事業税	2,012	2,495
法人税等合計	2,012	2,495
少数株主損益調整前四半期純損失( )	845,675	375,055
四半期純損失( )	845,675	375,055

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	845,675	375,055
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	330
その他の包括利益合計	-	330
四半期包括利益	845,675	375,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	845,675	375,385

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	843,662	372,559
減価償却費	38,248	23,734
減損損失	34,543	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	23,170	3,014
本社移転費用引当金の増減額( は減少)	22,412	-
契約解除損失引当金の増減額( は減少)	98,277	13,076
固定資産除却損	2,146	4,473
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	3,099	-
受取利息及び受取配当金	4,020	3,705
売上債権の増減額( は増加)	395,153	152,110
たな卸資産の増減額( は増加)	62,727	5,765
保証金の増減額( は増加)	12,455	35,859
長期前払費用の増減額( は増加)	19,424	22,998
仕入債務の増減額( は減少)	14,130	49,656
未払金の増減額( は減少)	166,055	99,322
預り金の増減額( は減少)	11,170	16,445
その他	4,503	14,959
小計	503,681	297,878
利息及び配当金の受取額	5,897	2,646
法人税等の支払額	4,356	4,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,140	299,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,667	538
無形固定資産の取得による支出	103,416	154,400
敷金の差入による支出	16,108	632
敷金の回収による収入	180	278
差入保証金の差入による支出	247	294
差入保証金の回収による収入	-	235
貸付けによる支出	3,463	8,430
貸付金の回収による収入	85,463	3,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,260	160,297
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	93,723	-
配当金の支払額	169,916	1,254
リース債務の返済による支出	2,142	2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,781	3,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,179	161
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	811,362	463,405
現金及び現金同等物の期首残高	5,200,083	3,912,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,388,721	3,449,225

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、株式会社SEF及び、伊布克信息科技(上海)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 203,794千円 広告宣伝費 222,699千円 支払手数料 242,128千円 貸倒引当金繰入額 30,119千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 153,751千円 支払手数料 167,285千円 貸倒引当金繰入額 18,949千円																
2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>本社事務所</td> <td>リース資産</td> <td>32,022千円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>本社事務所</td> <td>建物附属設備</td> <td>2,521千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>34,543千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、資産のグルーピングを管理会計上の事業別に行っております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 本社事務所のリース資産および建物附属設備については、当第2四半期連結累計期間において本社機能移転が行われており、当第2四半期連結会計期間末において遊休資産となっているため、回収可能性を零としております。	場所	用途	種類	減損損失	東京都新宿区	本社事務所	リース資産	32,022千円	東京都新宿区	本社事務所	建物附属設備	2,521千円	合計			34,543千円	
場所	用途	種類	減損損失														
東京都新宿区	本社事務所	リース資産	32,022千円														
東京都新宿区	本社事務所	建物附属設備	2,521千円														
合計			34,543千円														

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,388,721	現金及び預金勘定 3,449,225
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 4,388,721	現金及び現金同等物 3,449,225

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月15日 取締役会	普通株式	173,321	78	平成22年12月31日	平成23年3月11日	資本剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,141,876	3,371,373	1,023,100	-	6,490,149
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	-	173,321	-	-	173,321
四半期純利益(は損失)	-	-	845,675	-	845,675
自己株式の取得	-	-	-	93,723	93,723
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	173,321	845,675	93,723	1,112,720
当第2四半期連結会計期間末残高	4,141,876	3,198,051	1,868,775	93,723	5,377,429

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ	ファンディング				
売上高						
外部顧客への売上高	582,883	60,077	41,228	684,189	-	684,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	582,883	60,077	41,228	684,189	-	684,189
セグメント利益または 損失( )	335,081	14,848	34,558	354,791	224,041	578,832

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 224,041千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益または損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、モバイルコンテンツサイトの譲受けによりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては79,000千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	238,628	19,852	258,481	-	258,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	238,628	19,852	258,481	-	258,481
セグメント損失( )	246,716	6,390	253,106	162,763	415,870

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 162,763千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間まで、「ファンディング事業」を報告セグメントとしておりましたが、量的重要性が縮小したことに伴い、報告セグメントから「その他」に区分変更しておりますが、これに伴う売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

変更後の事業区分による前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	582,883	101,306	684,189	-	684,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	582,883	101,306	684,189	-	684,189
セグメント損失( )	335,081	19,710	354,791	224,041	578,832

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 224,041千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	383円66銭	170円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	845,675	375,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	845,675	375,055
普通株式の期中平均株式数(株)	2,204,254	2,194,270

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社SmartEbook.com  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中野 敦夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SmartEbook.comの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SmartEbook.com及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。